

2 インターンシップ戦略事業の意義

松本大学 地域連携戦略会議議長 木村 晴壽

インターンシップ戦略事業の意義

松本大学 地域連携戦略会議議長 木村 晴壽

1 区切りとなる3年目

松本市と松本大学が連携して進めるインターンシップ戦略事業が開始から3年目となる平成29年度は、当該事業にとって大きな節目となる。各インターンは3年間の計画で、それぞれがどのように地域社会に定着するか、松本市の“地域づくり”に今後どのように関わってゆくか、について具体的なプランを見出す作業に従事することになっており、1期生にとってはその総仕上げの年度にあたるからである。同時にその前提となる、“地域づくり”に関するこれまでの調査・研究の成果を研究レポートとして、松本大学地域総合研究センターおよび松本市に提出することにもなっている。

2 大学・地域社会の双方に有益な効果

全国的にも例を見ない、極めて意欲的な試みとして開始されたインターンシップ戦略事業は、

- ①地域に若者を定着させる、
- ②何らかのかたちで地域づくりに関わった定着の仕方を模索させる、

という単純明快な目的をもってスタートした。①の目標は、もとより松本大学設立の理念であり、インターンシップ戦略事業は、大学4年間の地域教育をさらに現実的なかたちで推し進める役割を果たす取組と位置づけられる。一方、かかる事業の実施は、地域課題の解決に意欲を持ち、様々な分野でそのための知識・手法・技術を身につけた若者が“地域づくり”の現場に加わることで、地域社会にとっても、諸活動を活発化させる大きな契機となっている。

各インターンがそれぞれの活動を通じてどのような成果を残したかの詳細は、調査・研究報告書に譲る他ないが、当該事業の最大の成果は、“地域づくり”に深く関わった経験を持ち、したがって“地域づくり”を将来的にリードし得る若者が、実際に地域に生活基盤を確保することにこそある。数人といえども、その効果は極めて大きい。

3 定着とその仕方こそが成果

3年目を迎えた現在、インターン総勢十数人となっているが、独り立ち目前の1期生の場合、

- ・試行錯誤の1年目、
- ・何とか周りが見えだした2年目、
- ・地域での定着を本気で模索した3年目、

と、我々（大学担当教員）の目には映る。

とりわけ、2年間の経験をもとにどのようなかたちで実際に地域に定着すべきかを真剣かつ冷静に探求した3年目は、いずれのインターンにとっても、社会人としてだ

けでなく“地域づくり”を志向する市民としても、現実を見据える洞察力を備えた若者へと成長した時期だったと考えられる。松本市の職員を目指す者、農業の担い手となり農業振興を目指す者、学習旅行を軸に松本の観光振興を目指す者、とそれぞれが“地域づくり”に直結するかたちで定着しようと動き出したこと自体が、事業の大きな成果である。

4 事業の改善すべき点

過去4年間で振り返って、インターンシップ戦略事業を中間評価すれば、以下のような問題点・改善点が浮かび上がる。

①各インターンを地区ごとの地域づくりセンターに配置することの問題点

∴インターン事業本来の目的から言えば、松本大学地域総合研究センターの調査・研究員として“地域づくり”に関する調査を進めながら、将来的な地元定着へ向けた具体的な方策を見出す、というインターンが持つ課題と、地域づくりセンターへの所属という形態が合致し難い。インターン本人はもとより周囲も、市の職員に準じた行動パターンを期待しがちで、その点に大きな齟齬が生じているように感じる。必ずしも地区ごとの所属を想定する必要はないのではないか。

②大学での学び直しのあり方に関する問題点

∴当該事業が始まった当初は、松本市側・松本大学側ともに、インターンの動きがどのようになるかを正確に把握することが困難だったため、週に1回の頻度で、過去1週間の活動をもとに大学での学び直しにつなげる計画だった。しかし実際には、1週間の活動で得られる論点などほとんどなく、活動の報告会に終始することも少なくなかった。また、イノベーター講座へも参加していたが、3年目以降は講座自体が変則的な開催となり、当初の計画は変更を余儀なくされた。したがって、今後の学び直しのあり方を再考すべき時期に来ているように思われる。